

ファンドレポート

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》

足元の運用状況と今後の見通し

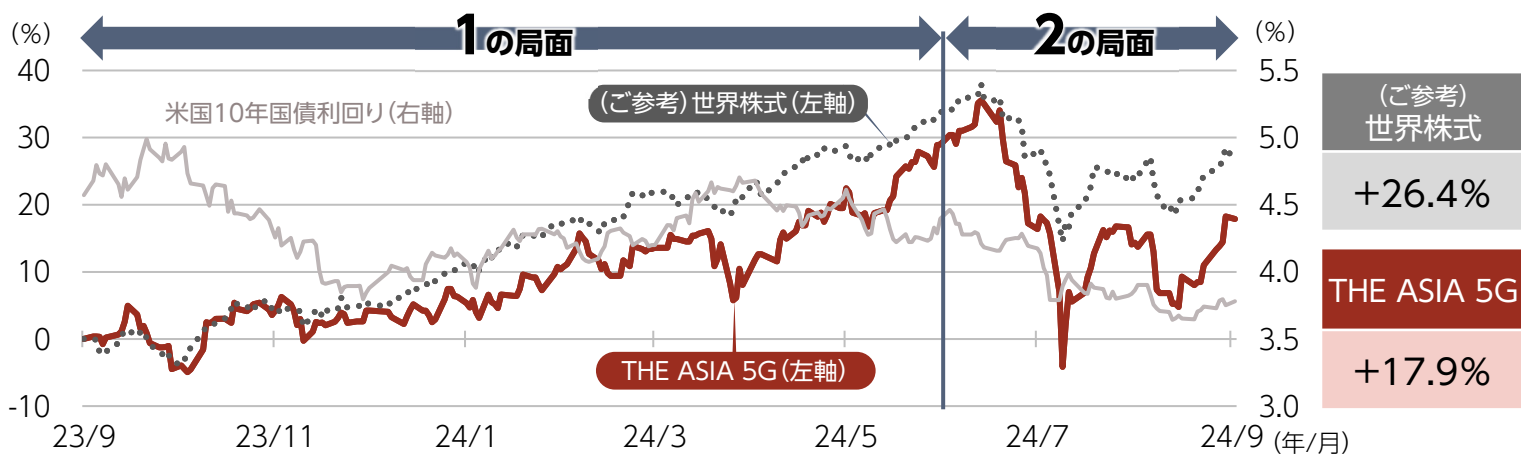
※5G:第5世代移動通信システム

「次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド《愛称:THE ASIA 5G》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

足元の当ファンドの運用状況

直近1年間の当ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移

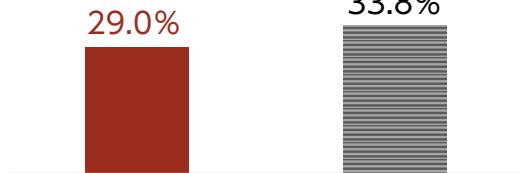
(2023年9月末～2024年9月末、日次)



1の局面

(2023年9月末～2024年6月末)

期間騰落率



THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- FRB(米連邦準備理事会)の示唆で、2024年に利下げが実施されるとの期待感が高まったことや、米大手半導体企業など主要企業の決算発表が概ね堅調だったことが追い風となりました。
- また、生成AI(人工知能)需要拡大への期待から、当ファンドのアジアの関連銘柄も堅調に推移しました。日本では、緩和的な金融環境が継続する見通しが示されたことで、円安・米ドル高が継続しました。

2の局面

(2024年6月末～2024年9月末)

期間騰落率



THE ASIA 5G (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国の景況感や雇用情勢を示す経済指標の軟化を背景に景気減速懸念が強まり、世界株式市場は大きく変動し、当ファンドは軟調に推移しました。
- 9月に中国人民銀行による政策金利や預金準備率の引き下げに加え、政府が銀行に資本注入するとの報道を受けて、中国株が急上昇。また、日銀による追加利上げやFRBの利下げによって日米金利差の縮小観測から、円高・米ドル安が進展しました。

※THE ASIA 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

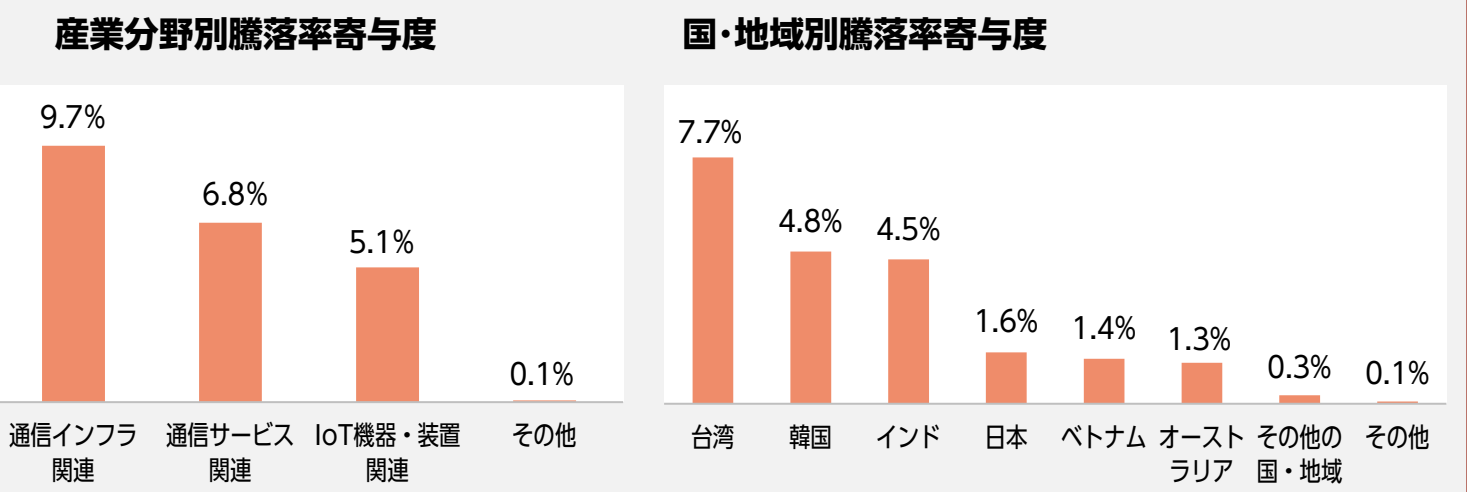
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス
要因分析

通信インフラ関連銘柄を中心に全ての分野でプラス寄与

- 産業分野別では、全ての分野でプラスに影響しました。生成AI需要の拡大を背景に、データセンター関連銘柄を中心に上昇した通信インフラ関連の他、インドのオンライン食品配達プラットフォームや大手通信事業者の銘柄が大きく上昇した通信サービス関連もプラスに影響しました。また、IoT*機器・装置関連は、半導体・半導体製造装置関連銘柄を中心に上昇しました。
- 国・地域別では、データセンター関連銘柄が多い台湾や韓国がプラスに影響しました。また、業績が堅調な通信サービス関連銘柄が上昇し、インドもプラス寄与度上位となりました。

*モノのインターネット



個別銘柄

生成AIの恩恵が期待される半導体や通信サービス関連の組入比率を引き上げ

- 生成AI需要の高まりを背景に、恩恵の享受が期待される半導体や通信サービス関連の組入比率を引き上げた一方で、業績が予想を下回ったテクノロジー・ハードウェア関連の組入比率を引き下げました。
- 国・地域別では、データセンターや生成AIソフトウェア開発の関連銘柄を中心に、日本の組入比率を引き上げた一方で、中国の組入比率を引き下げました。

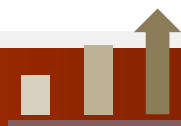
パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 ゾマト インド	通信サービス関連	オンライン食品配達プラットフォームの運営企業。ビッグデータやAIを用いたサービスに強みを有する
 台湾セミコンダクター (TSMC) 台湾	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
 ジェンテック・プレジジョン・インダストリアル 台湾	通信インフラ関連	産業用途向け金属加工業者。高性能半導体向け放熱ソリューションに強みを有する
 ハンミ・セミコンダクター 韓国	通信インフラ関連	主にメモリ半導体向けの後工程装置に強みを有する半導体製造装置メーカー
 パーティ・エアテル インド	通信サービス関連	インド国内の主要都市で5Gサービスを展開する大手通信事業者

※上記は2023年9月28日から2024年9月27日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド (Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class) のパフォーマンスを要因別に分析したものです。各項目の騰落率寄与度は、ETFを除く保有株式および短期金融資産等から算出した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



台湾セミコンダクター(TSMC)

台湾

IoT機器・装置関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+83.0%

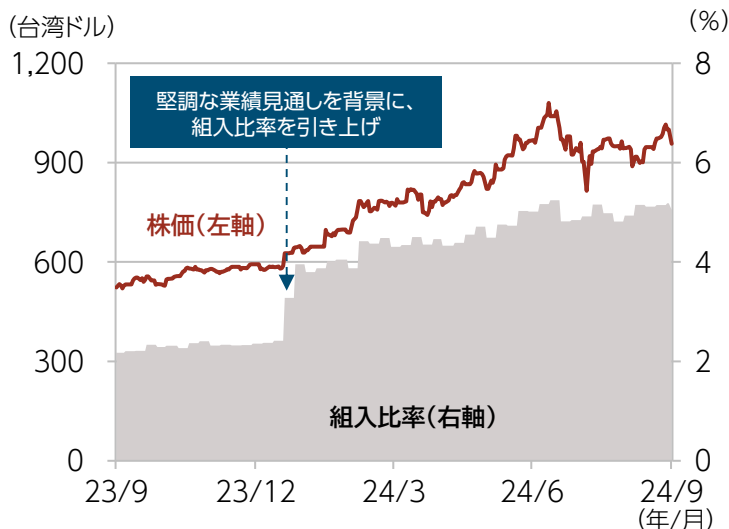
先端半導体サプライチェーン主役の一角

企業概要

- 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業

パフォーマンス好調の背景

- 同社は最先端半導体製造における先駆者であり、特にEUV(極端紫外線)露光装置を用いた線幅7nm以下の最先端半導体の受託製造に強みを有する
- 足元ではAI半導体需要の高まりから、同社の先端品生産が好調であり、業績回復が鮮明化している



バーティ・エアテル

インド

通信サービス関連

株価と組入比率の推移

騰落率

+84.5%

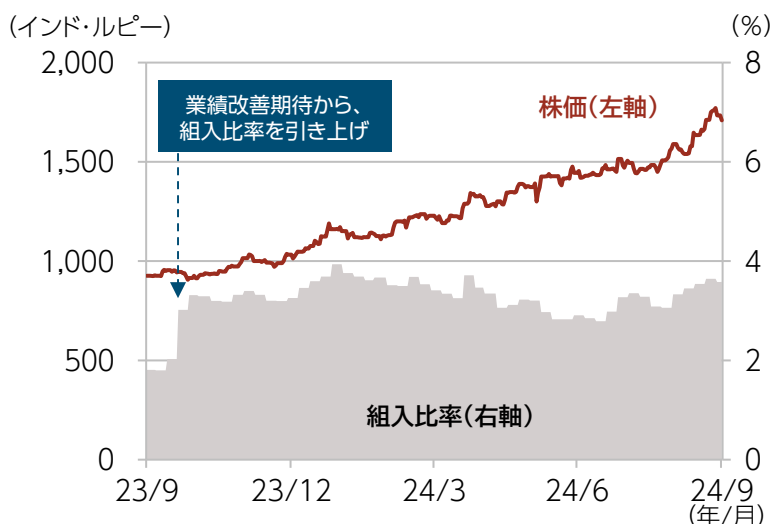
インドの5Gサービスの先駆的存在

企業概要

- インド国内の主要都市で5Gサービスを展開する大手通信事業者。アジアとアフリカの18カ国で積極的にビジネス展開

パフォーマンス好調の背景

- 通信基地局など無線アクセスネットワークにオープンRAN技術を用いてサービス展開しており、複数メーカーの機器やシステムを組み合わせることで、設備投資コストを削減。今後は地方部での整備を積極化する予定



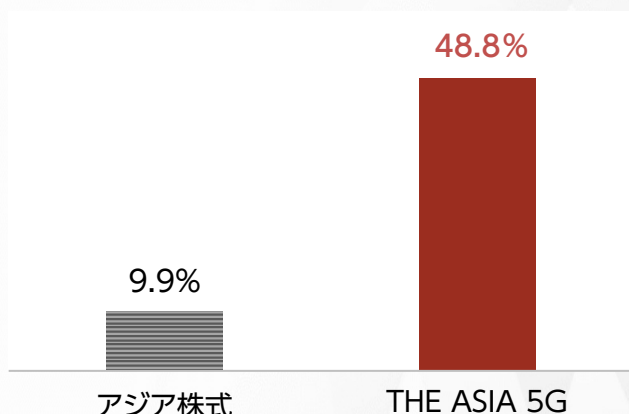
※株価の推移は、2023年9月末～2024年9月末(日次)、騰落率は、2023年9月末～2024年9月末の期間で算出。組入比率は、2023年9月末～2024年9月末(週次)、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)における対純資産総額比(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

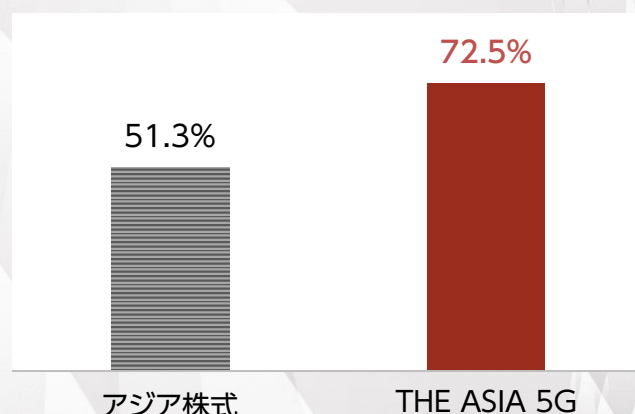
5G関連企業の今後の回復期待が株価を下支え

- 当ファンドが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で増益となりました。組入銘柄の約73%の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 当四半期は、ポジティブサプライズを発表する組入銘柄が、前四半期（約55%）と比べると高めとなりました。中でも、データセンターに関連した部品や、送配電網インフラ関連の製品・サービスを手掛ける企業を中心に堅調な業績を発表しました。これら企業の株価は堅調に推移していますが、市場の業績予想が引き上げられていることもあり、株価の割高感は限定的とみています。

EPS成長率（前年同期比）の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- 生成AIから恩恵を受けるデータセンター関連企業や、生成AIを活用した業績伸長が期待されている企業は、特に高い増益率がみられました。インドでは、当ファンドが保有するオンライン食品配達プラットフォームや通信事業といった内需関連企業の業績が好調でした。

主な増収・増益銘柄（直近四半期の前年同期比）

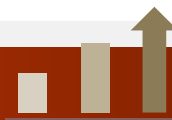
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 中国 ジョンジー・イノライト	主にデータセンター向けに使われる光通信用部品を展開するネットワーク部品メーカー	174.9%	425.8%
 日本 エイピア・グループ	AIソフトウェア開発企業。AIを活用したウェブサイトの集客効果を高めるためのサービスなどを提供	32.1%	217.8%
 インド バーティ・エアテル	インド国内の主要都市で5Gサービスを展開する大手通信事業者	2.8%	153.9%
 台湾 ASメディア・テクノロジー	USBなど接続のためのチップに強みを有する半導体メーカー	35.2%	86.2%
 日本 フジクラ	大手電線メーカー。さまざまな用途向けの電線・ケーブルや光配線ソリューションを提供	14.8%	72.0%

※THE ASIA 5Gは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class）、アジア株式はMSCIオール・カンントリー・アジア・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

※EPS（1株当たり利益）成長率（前年同期比）は、THE ASIA 5Gおよびアジア株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2024年9月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

（出所）ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ジョンジー・イノライト

中国

通信インフラ関連

データセンター向け光通信用部品に強み

企業概要

- 主にデータセンター向けに使われる光通信用部品を展開するネットワーク部品メーカー

着眼点

- 主に海外の大手クラウドサービス企業をはじめとして、グローバルな顧客基盤を持つ
- AI需要の増加に伴うデータセンター投資の拡大や、5G普及による通信高速化からの恩恵を期待

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +87.2%



エイピア・グループ

日本

通信サービス関連

世界的なAIソフトウェア開発企業

企業概要

- AIを活用したウェブサイトの集客効果を高めるためのサービスなどを提供

着眼点

- 顧客企業のマーケティング予算の最適化や収益貢献、ユーザー獲得を目的とした販促施策をAIを使い提供
- デジタルマーケティングの重要性が高まるにつれ、同社ソフトウェアへの需要も増加するとみており、今後の業績拡大に期待

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +11.4%



フジクラ

日本

通信インフラ関連

光配線に強みを持つ大手電線メーカー

企業概要

- さまざまな用途向けの電線・ケーブルや光配線ソリューションを提供

着眼点

- 光ケーブルや光コネクタなどの製造から、ネットワーク設計や施工までをまとめて提供可能
- データセンター市場の拡大により光配線需要も増加傾向。同業他社比での経営効率が高く、今後の業績拡大を見込む

株価とEPSの推移

騰落率(直近1年間) +301.0%



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2021年9月末～2024年9月末、2024年～2026年(フジクラは2025年～2027年)のEPS予測値は当資料作成時点の

Bloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2023年9月末～2024年9月末の期間で算出

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国や中国の利下げはアジア株式市場にとってプラスの影響

2024年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが実施され、米国は新たな金融緩和サイクルに入りました。今後、日本を除く世界の金融政策は緩和方向にシフトしてゆくとみられています。こうした背景から、米ドル安局面に入る可能性もあり、アジアを含めた新興国市場にとってプラスになると考えています。また、世界経済のもうひとつのエンジンである中国においても、中国人民銀行による政策金利や預金準備率の引き下げが発表されました。政府が銀行への資本注入や景気刺激策を準備しているとの報道もあり、これらの内容が市場にとって期待以上であったことから、中国株式市場が急上昇しました。こうした動きは、アジア株式市場にとってもプラス材料であるとみています。

こうした中、当ファンドでは中国の組入比率をアジア株式市場対比で低くしているものの、クオリティが高いと判断している資本財関連銘柄を中心に比率を引き上げています。今回の政府の対策により、中国経済の構造的な問題が解決されるかは依然不透明なものの、政策期待による株価上昇が続く可能性があります。このため、構造的な成長ドライバーを持ち、堅調な業績を期待できる銘柄を厳選して組み入れました。具体的には、グローバルな大手クラウドサービス企業を顧客に持つ光通信用部品メーカーや、EV(電気自動車)の減速機メーカーを購入しています。

循環物色の動きから出遅れているセクターや国・地域に魅力的な投資機会

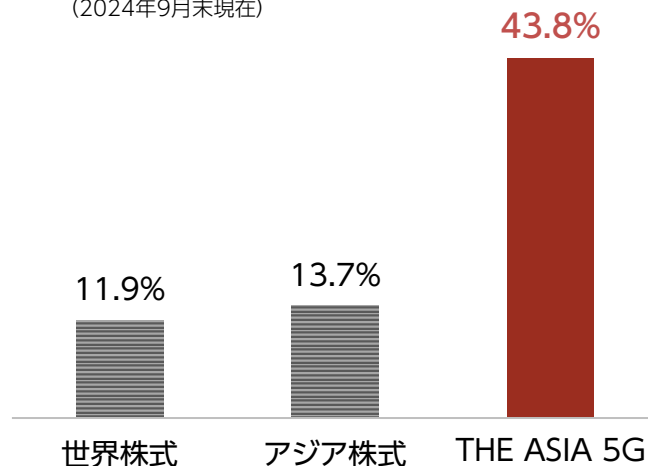
金利環境が落ち着きを取り戻す中、今後期待される経済対策次第では懸念となっていた中国景気の減速にも歯止めがかかる可能性があります。こうした環境下、循環物色の動きから出遅れている国・地域に資金が回帰するとみています。

アジア株式市場は世界株式対比で出遅れる動きが続いていたものの、需要が拡大するデータセンター関連銘柄やAIを活用したサービスで恩恵を受ける銘柄が数多くあります。

株式市場は当面、変動性の高い市場環境が継続する見込みですが、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて銘柄選択に注力し、割安かつ成長性が高い銘柄を発掘して投資する方針です。

EPS成長率(3年、年率)の比較

(2024年9月末現在)



※THE ASIA 5GのEPS成長率は、主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class)の組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出

※世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、アジア株式:MSCIオール・カントリー・アジア・インデックス。なお、上記インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

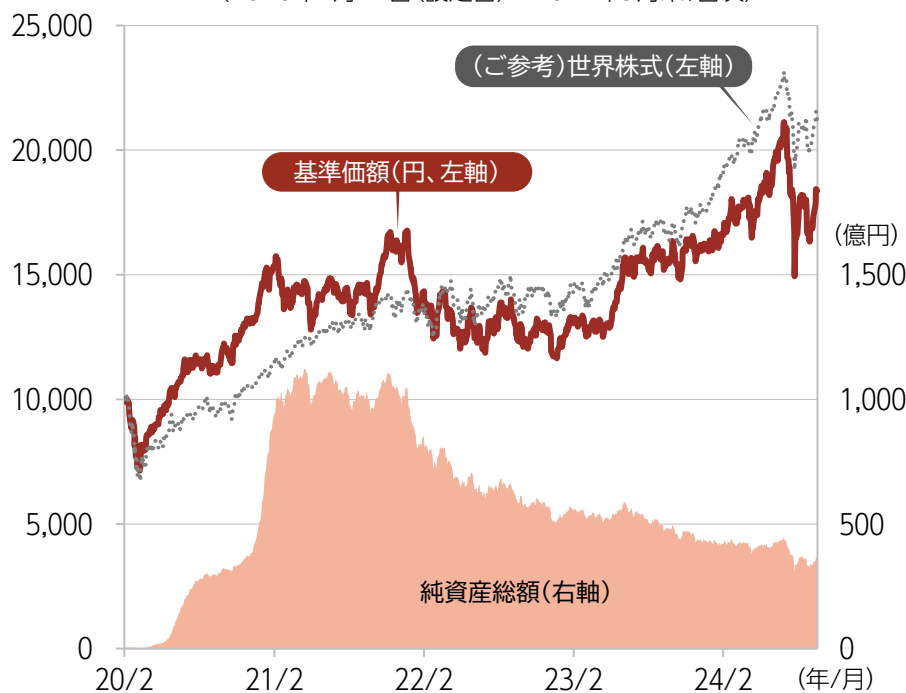
(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額および純資産総額の推移



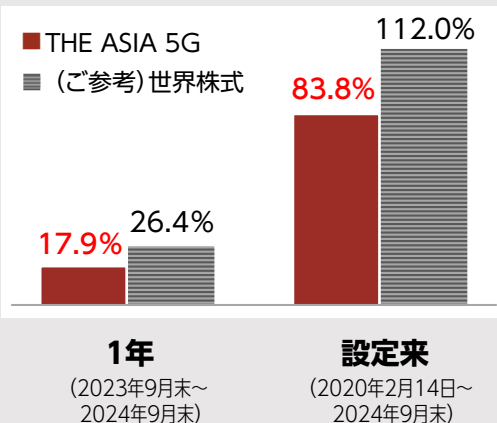
(2020年2月14日(設定日)～2024年9月末、日次)



(2024年9月末現在)

基準価額	18,377円
設定来騰落率	+83.8%
純資産総額	363億円

期間別騰落率



※資料作成時点では、分配実績はありません。基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で
 当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。
 (*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信託期間	無期限(2020年2月14日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〔ファンドの運用の指図〕

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

〔ファンドの財産の保管および管理〕

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については、

【販売会社一覧】をご覧ください。

〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社しん証券かもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

* ネット専用のお取扱いとなります。

※ 上記は2024年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆ 設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会